

第 7 期 事 業 報 告

自 2024 年 4 月 1 日

至 2025 年 3 月 31 日

株式会社サイバー大学

事 業 報 告

自 2024 年 4 月 1 日

至 2025 年 3 月 31 日

I 株式会社の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

2024 年度の業績は、売上高 31.7 億円（前年度比 3.4% 減）、営業利益 4.7 億円（前年度比 34.2% 減）となり、営業利益率は 14.8%（前年度比 6.9 ポイント減）と大幅な減収減益となりました。産学教育連携事業の成長も、大学事業の減収分を補うには至りませんでした。

大学事業においては、2024 年度入学者数が 932 名（前年度より 210 名減少）となり、入学者定員 1,175 名を約 20% 下回る結果となりました。一方で、2024 年度秋学期の在校生数は 4,012 名となり、収容定員 4,000 名を維持することができました。新入生の大幅減少にもかかわらず収容定員を維持できたのは、在校生の学期をまたがる履修継続率が高いことが寄与しています。また、2024 年度の卒業生数は過去最高の 776 名を記録しました。

2024 年度は学外評価においても大きな成果を上げた年となりました。国際的には、世界の大学ランキングで著名な THE (Times Higher Education) 主催の Digital Learning Rankings 2024において、日本から唯一のオンライン大学としてエントリし、総合評価で「ブロンズ」を獲得しました⁽¹⁾。特に評価項目のひとつであるアウトカムズ（履修継続率や学生満足度など）においては世界ランキング 5 位となり、本学の高等教育への取り組みがグローバルな視点でも高く評価されました。国内においては、本学が国内の大学として初めて正規カリキュラムにマイクロクレデンシャル制を導入し、さらにオープンバッジによって履修認証を行っていることが評価され、オープンバッジネットワーク財団「第 2 回 オープンバッジ大賞⁽²⁾」を受賞しました。マイクロクレデンシャルとその履修証明をオープンバッジで開始したところ、一般および卒業生の科目等履修生数が前年度春学期の約 3 倍となる 151 名（2025 年度春学期入学実績）に増加しました。これは、正科生減少傾向の中において、今後の授業料減少を補填する売上成長枠として期待されています。

産学教育連携事業（プラットフォーム事業およびコンテンツ事業）においては、2024 年度の教育プラットフォーム（CloudCampus2.0）と研修コンテンツ販売の合計が 5.0 億円となりました。また、既存顧客の解約件数が 2023 年度と比較して倍以上の 38 件となり、新規契約件数も目標に届かなかったため、2017 年度の法人事業開始以来増加傾向にあった総契約件数が 2024 年度で初めて前年度比マイナスとなりました。新サービス「コンテンツパック 100 (CP100)」についても、既存顧客へのアップセルを期待しましたが思うような契約件数には至らず、逆にコンテンツ調達コストが収益を圧迫して苦戦する結果となりました。

2. 対処すべき課題

大学事業における最重要課題は入学者数の減少です。2023 年度のコロナ禍収束以降、入学者数の減少傾向が続いております。ZEN 大学のオンライン高等教育市場への新規参入も影響はありますが、全年代にわたる入学者数減少の主な理由ではないと判断されています。コロナ禍発生以来、入学者数の年代分布に大きな変化が見られないことから、原因は本学の学生募集戦略にあったと分析しています。

今後の大学事業対策として、これまで Web 広告等の媒体に大きく依存してきた一般学生募集戦略について、投資対効果の優位性低下が指摘されており、抜本的な見直しが必要です。オンラインによる IT やビジネス関連教育が、地方創生に向けた人材育成や中小企業の人材不足対策に直結する可能性があり、これらのニーズに対応する戦略が求められます。また、企業が本学のカリキュラムや学位プログラムを人的資本経営戦略の一環として導入する動きが見られることから、授業料などの学費を法人と分担するマッチングファンド制を立ち上げました。オープンバッジによるマイクロクレデンシャルとして認証される専門分野の学修歴の獲得が継続学習の大きなインセンティブとなっており、一般応募および卒業生の科目等履修生としての再入学が増加しています。この流れを受けて、2025 年度からは「生成 AI 活用マイクロクレデンシャル」専門科目を開始し、在校生だけでなく卒業生の継続学習の重要な学修領域として位置づけています。

産学教育連携事業（プラットフォーム事業およびコンテンツ事業）においては、CloudCampus 契約法人向けの研修コンテンツのアップセルがまだ大きく伸びていない状況です。当面の課題として、コンテンツ調達にかかる固定費が収益を圧迫していることが挙げられます。この課題に対しては、人気のある研修タイトルから優先的に生成 AI を駆使して内製化を進め、コンテンツ調達コストを大幅に削減して収益改善を図る方針です。

参考資料

(1) THE Online Learning Rankings 2024 でブロンズ評価を獲得しました。

Online Learning Rankings 2024: results announced

<https://www.timeshighereducation.com/world-university-rankings/online-learning-rankings-2024-results-announced>

(2) 一般社団法人 オープンバッジ・ネットワーク主催 第2回オープンバッジ大賞にて、最高評価の大賞を国内の大学として初の受賞

<https://www.openbadge.or.jp/award/>

3. 財産及び損益の状況の推移

(単位 : 千円)

区分	2021 年度 第 4 期	2022 年度 第 5 期	2023 年度 第 6 期	2024 年度 第 7 期 (当事業年度)
売上高	2,795,701	3,250,219	3,291,445	3,179,931
経常利益	576,063	678,512	719,523	472,387
当期純利益	366,864	488,771	437,163	318,708
1 株当たり 当期純利益	86,321 円 07 銭	115,004 円 99 銭	102,862 円 02 銭	74,990 円 13 銭
総資産	3,712,371	4,282,998	4,630,336	4,787,590
純資産	1,800,593	2,289,364	2,726,527	3,045,235
1 株当たり 純資産額	423,668 円 96 銭	538,673 円 95 銭	641,535 円 97 銭	716,526 円 10 銭

(注)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。ただし、1 株当たり当期純利益及び 1 株当たり純資産額は銭未満を四捨五入して表示しております。
2. 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。
3. 1 株当たり純資産額は、期末発行済株式総数に基づいて算出しております。

4. 重要な親会社の状況

当社の親会社はサイバーユニバーシティ株式会社（ソフトバンクグループ株式会社 100%子会社）で、同社は当社の株式を 4,250 株（出資比率 100%）保有しております。

5. 主要な事業内容 (2025 年 3 月 31 日現在)

事業区分	事業内容
大学事業	教育基本法で定められた大学「サイバー大学」の運営
产学教育連携事業	産業界への教育ソリューション・サービスの提供

6. 主要な営業所 (2025 年 3 月 31 日現在)

名称	所在地
本店	福岡県福岡市東区香椎照葉三丁目 2 番 1 号
東京オフィス	東京都港区芝公園二丁目 6 番 3 号 芝公園フロントタワー 7 階

7. 主要な借入先 (2025 年 3 月 31 日現在)

該当事項はございません。

8. 企業の現況に関するその他の重要な事項

該当事項はございません。

II 会社の株式に関する事項（2025年3月31日現在）

1. 発行可能株式総数 : 150,000 株
2. 発行済株式の総数 : 4,250 株
3. 当事業年度の株主数 : 1名
4. 大株主

株主名	持株数	持株比率
サイバーユニバーシティ株式会社	4,250 株	100%

III 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はございません。

IV 株式会社の会社役員に関する事項

取締役及び監査役の氏名等（2025年3月31日現在）

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
川原 洋	代表取締役	三菱総研D C S 株式会社 社外取締役 (会社法第2条15号に定める社外取締役)
福泉 武史	常務取締役	ソフトバンク株式会社 アライアンス戦略本部 担当部長
上野 光太郎	取締役	ソフトバンクグループ株式会社 財務統括 関連 事業部 副部長
宮川 繁	取締役	マサチューセッツ工科大学 言語学名誉教授(前オ ープンデジタルラーニング担当副学部長)
坂井 誠	監査役	ソフトバンクグループ株式会社 財務統括 関連事 業部 投資管理グループ グループ長

V 会計監査人の状況

会計監査人は設置しておりません。

第 7 期 計 算 書 類

自 2024 年 4 月 1 日

至 2025 年 3 月 31 日

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

株式会社サイバービジネス大学

貸 借 対 照 表

2025 年 3 月 31 日現在

(単位 : 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額	
【資産の部】				
流動資産	(4,005,260)	【負債の部】		
現金及び預金	2,892,101	流動負債	(1,734,570)	
売掛金	4,713	未払金	103,660	
貯蔵品	96	未払消費税等	8,185	
前払費用	68,604	未払法人税等	80,551	
未収入金	1,032,997	契約負債	1,313,603	
その他	6,747	預り金	17,705	
固定資産	(782,330)	賞与引当金	195,608	
有形固定資産	(120,351)	役員賞与引当金	15,255	
建物	30,916	固定負債	(7,783)	
建物附属設備	66,431	資産除去債務	7,783	
器具備品	21,624			
建設仮勘定	1,380			
無形固定資産	(432,402)	負 債 合 計	1,742,354	
商標権	33	【純資産の部】		
ソフトウェア	291,676	株主資本	(3,045,235)	
ソフトウェア仮勘定	32,362	資本金	(100,000)	
コンテンツ	60,350	資本剰余金	(750,000)	
コンテンツ仮勘定	47,978	資本準備金	750,000	
投資その他の資産	(229,576)	利益剰余金	(2,195,235)	
長期前払費用	9,496	その他利益剰余金	(2,195,235)	
差入保証金	85,794	繰越利益剰余金	2,195,235	
繰延税金資産	134,285	純 資 產 合 計	3,045,235	
資 产 合 計	4,787,590	負債及び純資産合計	4,787,590	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2024年4月1日

至 2025年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,179,931
売 上 原 価		579,586
売 上 総 利 益		2,600,344
販売費及び一般管理費		2,129,346
営 業 利 益		470,998
営 業 外 収 益		
受取利息	1,286	
受取保険配当金	861	
科学研究費助成事業収入	823	
その他	1,334	4,306
営 業 外 費 用		
為替差損	681	
その他	2,235	2,917
経 常 利 益		472,387
特 別 損 失		
固定資産除却損	21,958	21,958
税 引 前 当 期 純 利 益		450,429
法人税、住民税及び事業税	147,684	
法人税等調整額	-15,963	131,721
当 期 純 利 益		318,708

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2024年4月1日

至 2025年3月31日

(単位:千円)

資本金	株主資本						純資産合計	
	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計			
	資本準備金	資本剰余金 合計	その他	利益剰余金 合計				
			利益剰余金	合計				
			繰越 利益剰余金					
当期首残高	100,000	750,000	750,000	1,876,527	1,876,527	2,726,527	2,726,527	
事業年度中の 変動額								
当期純利益	—	—	—	318,708	318,708	318,708	318,708	
事業年度中の 変動額	—	—	—	318,708	318,708	318,708	318,708	
合計								
当期末残高	100,000	750,000	750,000	2,195,235	2,195,235	3,045,235	3,045,235	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

I 計算書類作成の基礎

本計算書類は、会社計算規則（ただし、同規則第98条第2項第1号を適用する。）及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されており、同規則第98条第1項に掲げられた注記事項のうち一部は記載されておりません。

II 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物：19年

建物附属設備：8～18年

器具備品：4～15年

②無形固定資産

自社利用のソフトウェア・・・社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

コンテンツ・・・当社のサービス提供期間に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上

賞与引当金・・・従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金・・・役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（会計基準適用第30号2021年3月26日）を適用しております。

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務を

充足する通常の時点（収益を認識する時点）は、以下の通りであります。

①大学事業

主な履行義務は学生への授業コンテンツと実習環境の提供であります。

当該履行義務は、学生が授業コンテンツ等の提供期間に渡り常時便益を受け取るものと考えられるため、経過期間に応じて収益を認識しております。約束された対価は、履行義務の充足前か、充足時点から概ね1ヶ月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

②産学教育連携事業

主な履行義務はeラーニングプラットフォーム（Cloud Campus）の提供と、同コンテンツの提供及び制作であります。

当該履行義務のうち、eラーニングプラットフォーム（Cloud Campus）の提供については、顧客である利用者が契約期間に渡り常時便益を受け取るものと考えられるため、経過期間に応じて収益を認識しております。同コンテンツの提供及び制作については、コンテンツの利用開始または引き渡しにより約束した財又はサービスの支配が移転した一時点で収益を認識しております。

約束された対価は履行義務の充足時点から概ね1ヶ月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

III 貸借対照表等に関する注記

1. 現金及び預金

福岡市との協定書に基づき、在学生に対して入学金、授業料等の金員の全部又は一部を返還しなければならなくなる事態に備え、本学の各々の在学生が入学金、授業料等により本来受けられるサービス全体に対する、その時点において同サービスが受けられる残余割合に相当する金員として留保すべき金額が含まれます。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 88,102千円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	4,250株	—	—	4,250株

第 7 期 事業報告に係る附属明細書

自 2024 年 4 月 1 日

至 2025 年 3 月 31 日

株式会社サイバー大学

該当事項はありません。

第7期 計算書類に係る附属明細書

自 2024年4月1日

至 2025年3月31日

株式会社サイバー大学

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	33,074	—	197	1,960	30,916	7,554	38,471
	建物附属設備	72,523	—	—	6,092	66,431	30,136	96,568
	器具備品	26,789	4,449	—	9,614	21,624	50,410	72,034
	建設仮勘定	2,000	3,829	4,449	—	1,380	—	1,380
	計	134,387	8,279	4,647	17,667	120,351	88,102	208,453
無形固定資産	商標権	48	—	—	14	33	—	—
	ソフトウェア	339,003	71,298	0	118,625	291,676	—	—
	ソフトウェア 仮勘定	51,040	79,349	98,028	—	32,362	—	—
	コンテンツ	19,179	56,559	—	15,388	60,350	—	—
	コンテンツ 仮勘定	6,035	98,674	56,730	—	47,978	—	—
	計	415,307	305,881	154,758	134,028	432,402	—	—

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

器具備品	PC リプレースによる資産取得	2,690 千円
	福岡校舎カメラ	1,550 千円
ソフトウェア	e ラーニングシステムの開発	57,474 千円
	大学関連システム開発	12,654 千円
	HP サイト更新	1,168 千円
コンテンツ	提供コンテンツの開発	56,559 千円

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	161,574	195,608	161,574	—	195,608
役員賞与引当金	19,831	15,255	19,831	—	15,255

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 計上の理由及び金額の算定方法は、計算書類『II 重要な会計方針に係る事項に関する注記 3』に記載しております。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位 : 千円)

科 目	金 額
社員給与	429, 484
社員通勤手当	3, 556
役員報酬	37, 954
従業員賞与	257, 412
役員賞与	13, 200
賞与引当金繰入額	34, 033
役員賞与引当金繰入	-4, 576
確定拠出年金拠出額	33, 854
法定福利費	139, 016
福利厚生費	5, 035
研修費	1, 173
派遣社員費用	57, 648
減価償却費	30, 354
資産除去債務利息費用	170
荷造運搬費	4, 035
広告宣伝費	675, 794
銀行手数料	1, 532
支払手数料	377
業務委託費	48, 965
支払報酬	16, 810
旅費交通費	15, 006
会費・組合費	2, 808
会議費	254
交際費	679
調査費	1, 145
事務用品・消耗品費	1, 632
什器・備品費	1, 884
図書費・購読料	4, 478
地代家賃	88, 847
リース料	302
水道光熱費	5, 160
通信費	16, 493
保険料	3, 001
租税公課	118, 942
修繕維持費	1, 843
学生募集費	5, 741
システムサービス利用料	67, 968
採用費	7, 321
合 計	2, 129, 346

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。